

アメリカの大学と日本の大学

信金中金月報掲載論文編集委員長

地主 敏樹

(関西大学 総合情報学部教授)

イスラエルのガザ侵攻への反対運動が世界的に高まっています。最近のエール大、UCLA、コロンビア大など、米国有名大学のキャンパスにおける反対運動と逮捕者の続出は、象徴的でしょう。全米諸大学の関連逮捕者数は2千5百人を超えました。4月末には春学期が実質的に終わっている大学が多いので、一般学生の参加が増えて活発化したのだと思います。相当数の大学がほぼ全寮制に近い形態をとっているので、学生たちがいろいろな社会問題を話合う機会も多いはずです。多くの学生が参加する素地となったのではないのでしょうか。活発な民主主義の下支えともいえるでしょう。もちろん、彼らは複数の運動部に参加したり、様々な文化的な活動もしたりしています。

学生寮の運営は大変な手間だと思われませんが、親元から引き離して若者にこうした共同生活をさせることが、大学教育の一環だと考えられているのです。AIDS問題やコロナ禍の下でも、学生寮廃止の方向には進みませんでした。他方、日本では1960年代の学園紛争の後、文部省の方針もあって学生寮が減らされてきました。問題の種を減らそうとする単純な発想の産物です。現在では、親元から離れている学生のほとんどがアパートや1ルームマンションでバラバラに暮らしています。親がかりのままに、実家から通っている学生も多い状況です。日本は、若者が成長する機会を一つ減らしているようにも思えます。

日本の学生の実に多くが、アルバイトに傾注しています。雇用サイドにとっては安価で便利な労働力ですが、折角の学生時代を小銭稼ぎに費消するのはもったいないことです。若者が将来に向けてしっかりと学ぶことが、日本の生産性を高めていくはずですが、中には学費を自分で負担している学生もいますが、ほとんどは消費のためでしょう。アメリカの大学では、授業をさぼってアルバイトをするなど問題外ですし、寮生活なので日常生活に余分なおカネもかかりません。ただし、オンキャンパスで働いている学生は結構いますし、(日本とは比較にならないほど学費が高いので)多額の学生ローンを背負っている学生も多いでしょう。学生ローンの大きな残高は社会的にも注目されています。

昨年末には、ハーバード大とペンシルバニア大およびMITの学長が、連邦議会下院の公聴会に呼ばれて、学内の「反ユダヤ」的な運動に対して証言を求められました。学長たちの基本

的な姿勢は、「大学にとって言論の自由は大切であり、暴力行為に訴えていない限り許容範囲内」というものであり、リーズナブルな方針であると筆者には思われました。しかし後日、二人の学長がそれぞれ辞任することになりました。学外のユダヤ系大口寄付者が寄付撤回を表明したり、ユダヤ系も多い大学教員間で意見が分かれたりしたようです。ハーバード大理事会は学長支持を決議しましたが、その後に学位論文における盗用疑惑が暴かれたりして、辞任に至りました。（経済学のラリー・サマーズ教授も、2005年に性差別的な発言をして、批判を浴びて学長職を辞任しています。）

アメリカの大学学長の第1の職務は資金集めと言われており、学者としての評価が高い人が就任しているわけではありません。企業経営者と同じく、いろいろな大学の経営ポストを歴任していくキャリアパスもあるようです。アメリカの主要大学の予算規模はおしなべて巨大化してきました。私が留学していた1980年代後半は、今から見ると小規模の古い体制だったのだと思います。卒業後、数年おきに訪問する度に、新たな建物ができて、設備も見違えるように改善されていきました。90年代半ばからのIT革命と金融自由化とでアメリカ経済は再生しましたが、主要大学はその波に上手に乗ったのだと思われます。ITと金融という高給を稼ぎ得る産業が繁栄して、卒業生を労働力として供給し、経営者たちからの巨額の寄付が入りました。寄付金を蓄積した大学基金もプロによって運用されるようになって、高い収益をもたらしました。

日本の大学も経済も、世界的なITと金融の変革の大波に乗り遅れてしまったのだと思います。日本の大学では、金融論を学ぶ学生が減少傾向にあるのではないのでしょうか。一部の優秀な学生は資産運用業界に魅力を感じていますが、大半の学生には「銀行業は衰退産業」というナラティブが受け入れられているのだと思います。情報産業に関しては分野外ですが、その将来を懸念させられる事件が相次ぎました。3メガの一角であるみずほ銀行ではシステム障害が何回も繰り返されましたし、コロナ禍の下では感染状況把握のアプリ＝「ココア」の機能不全という不祥事が発生しました。隣国の台湾や韓国で同様なアプリが運用できたことを見ると、日本の業界に国際競争力がないことが明白でしょう。

歴史の分岐点となった1995年、日本では阪神大震災と地下鉄サリン事件という2つの「圧倒的な暴力」が継起し、歴史的円高が発生しました。村上春樹氏はサリン事件の被害者にインタビューを重ねて『アンダーグラウンド』出版を準備する一方で、心理学者の故河合隼雄氏との対談集を刊行しています。「もう一回、何か若者の騒乱があるんじゃないかな」という村上氏の言葉が印象的でした。河合氏も「若者たちは何にコミットしていいかわからならない状況にいる」という趣旨で発言していました。30年経って騒乱は未だ起きていません。これからだとすると、日本の若者たちはどのようなものにコミットするのでしょうか。